



## 2019年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2018年11月9日

上場会社名 工藤建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1764 URL <https://www.kudo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 工藤 英司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 秋澤 滋

TEL 045-911-5300

四半期報告書提出予定日 2018年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年6月期第1四半期の業績(2018年7月1日～2018年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第1四半期	4,014	32.9	185		177		109	
2018年6月期第1四半期	3,020	26.7	66		81		59	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第1四半期	84.50	
2018年6月期第1四半期	45.90	

2018年1月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第1四半期	12,853	3,801	29.6
2018年6月期	11,853	3,823	32.3

(参考) 自己資本 2019年6月期第1四半期 3,801百万円 2018年6月期 3,823百万円

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前事業年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期				100.00	100.00
2019年6月期					
2019年6月期(予想)				105.00	105.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年6月期の業績予想(2018年7月1日～2019年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,852	11.7	744	17.1	684	17.7	457	5.0	352.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、社内の業績管理を通期ベースで実施いたします。従って、業績予想についても通期で開示しております。

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期1Q	1,331,220 株	2018年6月期	1,331,220 株
期末自己株式数	2019年6月期1Q	34,405 株	2018年6月期	34,405 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年6月期1Q	1,296,815 株	2018年6月期1Q	1,296,912 株

2018年1月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算出しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績棟は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、設備投資の増加や各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、国内で相次いでいる自然災害による影響など、景気の先行きに留意が必要な状況が続いております。

建設業界におきましては、底堅い建設投資を背景に受注環境は好調さを維持しているものの、施工管理者及び建設労働者不足が続いており、先行きが懸念される状況が続いております。

住宅業界におきましては、政府による住宅取得支援策が継続しており、住宅ローン金利が低い水準を維持したものの、金融機関の融資姿勢の変化等に伴う賃貸住宅建築の減少等、住宅販売戸数は弱含みで推移しました。

介護業界におきましては、引き続き介護サービスの需要が高まる中、政府が打ち出している「一億総活躍社会」の実現に向け、介護施設の整備・増設や、介護職員の処遇改善に対する予算を策定する等の対策が行われておりますが、サービス業を中心とした人手不足が続いており、介護職員の安定確保が経営上の最重要課題となっております。

このような情勢のなか、当社は、神奈川・東京を中心とした営業エリアにおいて、お客様の感動を創造し、人生のさまざまなステージを支える生活舞台創造企業を目指して事業展開を図ってまいりました。

この結果、第1四半期累計期間における業績は、売上高40億14百万円（前年同期比32.9%増）、営業利益1億85百万円（前年同期は営業損失66百万円）、経常利益1億77百万円（前年同期は経常損失81百万円）、四半期純利益1億9百万円（前年同期は四半期純損失59百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益は四半期損益計算書における営業利益（損失）に対応しております。

#### <建設事業>

建設部門において、大型の引き渡し物件があったことから、完成工事高・完成工事利益ともに前年同期実績を大幅に上回りました。

以上の結果、住宅部門を合わせた当事業の売上高は22億80百万円（前年同期比76.4%増）、営業利益は1億90百万円（前年同期比3,372.3%増）となりました。

#### <不動産販売事業>

当第1四半期における不動産部門に係る売上はございませんでした。

（参考：前年同期も売上はございませんでした。）

#### <建物管理事業>

建物管理部門では、大規模修繕工事を含めた工事全般の進捗が低調でした。

以上の結果、当事業の売上高は8億32百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は49百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

#### <介護事業>

介護部門では、有料老人ホーム10施設の入居者数が年度計画に比較して順調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は9億2百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は70百万円（前年同期比16,586.0%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第1四半期会計期間末における資産の残高は、128億53百万円（前事業年度末残高118億53百万円）となり10億円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が9億66百万円増加したことにあります。

（負債の部）

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、90億51百万円（前事業年度末残高80億30百万円）となり10億21百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金が3億47百万円増加、長期借入金が1億60百万円増加したことにあります。

（純資産の部）

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、38億1百万円（前事業年度末残高38億23百万円）となり21百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金同等物は、前事業年度末と比べて8億73百万円増加し、16億95百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、5億91百万円（前年同期は8億40百万円使用）となりました。主な増加要因は税引前四半期純利益1億77百万円、未成工事受入金の増加額1億39百万円であります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億10百万円（前年同期は2億31百万円使用）となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出92百万円であります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、3億92百万円（前年同期は11億38百万円獲得）となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入4億円、短期借入金の増加額3億47百万円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出2億15百万円であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点では当社を取り巻く今後の経済情勢及び、市場動向が不透明な為、通期業績予想の修正はしておりませんが、今後随時見直しを進め、適時適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,116,093	3,082,586
受取手形・完成工事未収入金等	1,300,328	1,295,869
未成工事支出金	975,115	1,004,793
不動産事業支出金	282,868	282,868
貯蔵品	33,192	36,571
その他	608,015	591,107
貸倒引当金	△2,741	△2,606
流動資産合計	5,312,872	6,291,191
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,945,680	1,945,680
その他（純額）	826,520	848,263
有形固定資産合計	2,772,200	2,793,943
無形固定資産		
無形固定資産合計	44,191	48,578
投資その他の資産		
差入保証金	3,133,937	3,129,856
その他	591,705	591,511
貸倒引当金	△1,661	△1,437
投資その他の資産合計	3,723,981	3,719,930
固定資産合計	6,540,373	6,562,452
資産合計	11,853,246	12,853,643
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,039,524	1,074,287
短期借入金	850,000	1,197,000
1年内返済予定の長期借入金	779,088	803,068
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	51,322	81,754
未成工事受入金	1,416,701	1,556,555
完成工事補償引当金	88,562	94,989
賞与引当金	29,708	51,723
転貸損失引当金	19,604	17,516
その他	1,027,222	1,208,832
流動負債合計	5,321,734	6,105,727
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	1,291,305	1,452,248
預り保証金	1,215,892	1,303,518
転貸損失引当金	117,731	117,390
その他	33,500	33,010
固定負債合計	2,708,428	2,946,166
負債合計	8,030,162	9,051,894

（単位：千円）

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2018年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金	549,500	549,500
利益剰余金	2,457,306	2,437,259
自己株式	△88,437	△88,437
株主資本合計	3,785,869	3,765,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,214	35,926
評価・換算差額等合計	37,214	35,926
純資産合計	3,823,083	3,801,748
負債純資産合計	11,853,246	12,853,643

（2）四半期損益計算書  
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自2017年7月1日 至2017年9月30日）	当第1四半期累計期間 （自2018年7月1日 至2018年9月30日）
売上高		
完成工事高	1,521,111	2,435,866
不動産事業等売上高	668,172	676,816
介護事業売上高	831,587	902,079
売上高合計	3,020,871	4,014,761
売上原価		
完成工事原価	1,320,440	2,075,774
不動産事業等売上原価	579,789	587,965
介護事業売上原価	808,265	809,436
売上原価合計	2,708,495	3,473,176
売上総利益		
完成工事総利益	200,670	360,091
不動産事業等総利益	88,382	88,851
介護事業総利益	23,322	92,642
売上総利益合計	312,376	541,585
販売費及び一般管理費	378,619	356,430
営業利益又は営業損失（△）	△66,243	185,154
営業外収益		
受取利息	1,266	1,116
受取配当金	1,980	2,970
助成金収入	250	1,011
その他	1,081	1,964
営業外収益合計	4,578	7,062
営業外費用		
支払利息	16,688	12,547
その他	2,730	2,635
営業外費用合計	19,419	15,183
経常利益又は経常損失（△）	△81,084	177,034
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△81,084	177,034
法人税、住民税及び事業税	4,688	71,556
法人税等調整額	△26,194	△4,156
法人税等合計	△21,505	67,399
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△59,578	109,634

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自2017年7月1日 至2017年9月30日）	当第1四半期累計期間 （自2018年7月1日 至2018年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	△81,084	177,034
減価償却費	21,160	19,980
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,584	△359
賞与引当金の増減額（△は減少）	25,350	22,014
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△11,946	6,427
転貸損失引当金の増減額（△は減少）	△5,613	△2,429
受取利息及び受取配当金	△3,246	△4,086
支払利息	16,688	12,547
前払年金費用の増減額（△は増加）	△3,877	△4,948
売上債権の増減額（△は増加）	△473,756	4,180
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△657,937	△29,678
仕入債務の増減額（△は減少）	42,397	34,763
未成工事受入金の増減額（△は減少）	749,680	139,854
預り保証金の増減額（△は減少）	11,430	87,626
その他	△336,505	177,501
小計	△705,676	640,427
利息及び配当金の受取額	2,015	42
利息の支払額	△17,317	△13,627
法人税等の支払額	△119,252	△35,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	△840,231	591,494
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	160,025	—
定期預金の預入による支出	△112,870	△92,870
有形固定資産の取得による支出	△277,382	△25,320
長期貸付金の回収による収入	332	337
その他	△2,032	7,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,926	△110,112
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（△は減少）	1,302,300	347,000
長期借入れによる収入	270,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△281,140	△215,077
社債の償還による支出	△22,800	△10,000
自己株式の取得による支出	△58	—
配当金の支払額	△129,687	△129,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,138,614	392,241
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	66,456	873,623
現金及び現金同等物の期首残高	1,002,598	821,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,069,054	1,695,294

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産販売 事業	建物管理 事業	介護事業			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,292,351	—	896,931	831,587	3,020,871	—	3,020,871
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,292,351	—	896,931	831,587	3,020,871	—	3,020,871
セグメント利益	5,476	—	60,461	419	66,356	△132,600	△66,243

（注） 1. セグメント利益の調整額△132,600千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

II 当第1四半期累計期間（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産販売 事業	建物管理 事業	介護事業			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	2,280,026	—	832,655	902,079	4,014,761	—	4,014,761
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,280,026	—	832,655	902,079	4,014,761	—	4,014,761
セグメント利益	190,149	—	49,198	70,009	309,357	△124,202	185,154

（注） 1. セグメント利益の調整額△124,202千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。